

自 己 評 価					学校関係者評価	次年度への課題と 今後の改善方策
重点課題	重点目標	評価指標と活動計画	評 価		学校関係者の意見	
中高一貫教育の 推進	①交流授業を改善 充実することによ り、基礎学力の向 上を図る。 ②連携中学校と高 校との交流を活性 化するとともに、 地域への積極的な 情報発信に努める。	評価指標	評価指標の達成度	総合評価	○中学生と阿波西生の 交流を活性化し、地元 で近くの学校に通うメ リットを情報発信する とともに、連係型中高 一貫教育校としての特 色化・魅力化を図り、 地域で活躍する人財の 育成に引き続き取り組 んでもらいたい。	○交流授業や参観授業、ガイ ダンス、教員による代表者会 や部会など多数の活動計画に より、基礎学力の定着に向け 中高双方の教員の指導力は生 徒理解とともに向上している。 さらに生徒一人ひとりの 個性の伸長を図るうえで、中 ・高生の交流を活性化してい く必要がある。地元である本 校に通うメリットを引き出す とともに、連携型中高一貫教 育の取組の成果を地域にさら に発信し、魅力ある学校、地 域から信頼される学校づくりに 取り組む。
		①「学校では、生徒の基礎学力の向上に向けた取組が行われている」と思う生徒の割合が70%以上。 ②「学校からの通知や便り、ホームページなどは本校理解に役立っている」と思う保護者の割合が70%以上。 活動計画 ①-1 交流授業を年間12回以上実施する。 ①-2 連携3校での参観（公開）授業を5教科で実施し、授業後評価を行う。 ②-1 ウォームアップガイダンスを5回以上実施する。 ②-2 阿波西だよりを年間2回発行し、近隣中学校や本校保護者に配布する。 ②-3 ホームページを活用し、学校紹介・部活動紹介の広報を行う。 ②-4 阿波西人権新聞を年間3回、保護者に配付する。	①「あてはまる」と答えた生徒の割合は84.3%、「あてはまらない」10.5%、「わからない」5.2%であった。 ②「あてはまる」と答えた保護者の割合は78.3%、「あてはまらない」9.3%、「わからない」12.4%であった。 活動計画の実施状況 ①-1 交流授業はどの教科も12回以上実施した。 ①-2 年間15回中高連携参観授業を実施した。参観授業後は各教科ごとに授業報告と評価を行った。 ②-1 連携中学校で5回実施することができた。 ②-2 近隣中学校の中学3年生及び本校保護者に配布した。 ②-3 授業や行事、部活動の様子は担当者が速やかに更新した。また学校紹介PRポスター、クリアファイルを作成し、近隣中学校等に配布した。 ②-4 人権新聞を年間3回発行し、全学年の保護者に配付することができた。	（評定） A （所見） 高校入学前のウォームアップガイダンス、入学後の交流授業や参観授業を通して、生徒は基礎学力の向上を目指す意欲を高めている。しかしながら習熟度には個人差があり、学力定着のための対策が必要である。 また、ホームページ更新は担当者が速やかに行った。今後も学校教育活動の広報とPRにつなげていきたい。		
学習指導の工夫 ・改善	①生徒の学習意欲 を喚起し、主体的 に学習する習慣の 定着を図る。 ②研究授業・参観 授業や授業評価を 実施し、授業力の 向上を図る。 ③生徒1人1台端 末等を効果的に活 用し、個別最適な 学びと協働的な学 びを推進する。	評価指標	評価指標の達成度	総合評価	○タブレットを使った 授業実践が、生徒の主 体的な学習につながっ ている。今後もICT の効果的な活用を進め ていきたい。 ○専門科目の検定取得 者数が増えているのは、 生徒のモチベーション を上げる指導の結果で ある。今後も継続して いきたい。	○生徒の特性や学力の多様化 が見られる。生徒には早期に 基本的な生活習慣や学習習慣 を確立させ、ICTの効果的 な活用を図りながら、分かり やすい授業づくりに向けて創 意工夫に努める。 ○進路実現に向けて、生徒に 明確な目的意識を持たせ、各 コースに応じた資格・検定取 得に対する意欲の向上と主体 的に取り組む態度を育成す る。
		①「朝の学習や資格取得に向けて熱心に取り組んだ」生徒の割合が70%以上。 ②・③「授業が分かりやすい」と思う生徒の割合が70%以上。 活動計画 ①-1 朝のHR活動前の20分間学び直トレーニングを実施し、「マナトレ」を活用することで義務教育段階の学習内容の確実な定着に向けて、個々の学力に応じた指導を全教員で行う。 ①-2 ワークショップの手法を生かした生徒主体の学習を実施する。 ①-3 漢字検定や英語検定、専門科目の資格取得をめざした学習を推進する。 ② 研究授業、参観授業及び授業研究会を積極的に実施する。 ③ 生徒1人1台端末等を効果的に活用した授業研究を行い、実践する。	①「あてはまる」と答えた生徒の割合は 1年生69.8%、2年生79.5%、3年生66.0%、全体で71.6%であった。 ②「あてはまる」と答えた生徒の割合は1年生79.1%、2年生81.8%、3年生66.0%、全体で75.4%であった。 活動計画の実施状況 ①-1 各学年団ごとに実施し、教員が個別指導していくなかで一定の成果を得ることができた。学年末にはマナトレ検定を実施し、基礎学力定着の確認と自己評価につなげている。 ①-2 放課後補習等で実施した。 ①-3 検定の受検を奨励し、学習環境を整えていくなかで、検定合格につなげることができた。 ② 国語、数学、保健体育、福祉、HR活動において研究授業及び研究協議を実施した。 ③ 電子黒板や1人1台端末を活用した授業を行い、教員のICT活用指導力の向上に努めた。	（評定） A （所見） 朝の学習やティームティーチングによる授業は、生徒に分かりやすい授業として評価されている。また「マナトレ」の活用は、生徒が主体的に学習に取り組むための一つの手段として効果的であると考え、毎年実施している。 研究授業の他、中高連携による参観授業では、ICTを活用し、生徒の主体的・対話的で深い学びを意識した授業の実践を図った。		
進路指導の充実	①キャリア教育を 推進し、主体的に 進路選択ができる 能力・態度を養う。	評価指標	評価指標の達成度	総合評価	○読書の習慣づけにつ いては、朝の学習の時 間を有効活用し、朝読 をバランスよく設定す	○社会環境の変化や少子高齢 化など、生徒を取り巻く環境 は大きく変化し、キャリア教 育の重要性は高まっている。
		①・③「学校では、生徒の希望を尊重したきめ細やかな進路指導ができている」と思う生徒の割合が70%以上。	①・③「あてはまる」と答えた生徒の割合は、全体では71.6%となっており、1年生79.1%、2年生68.1%、3年生68.1%であった。	（評定） B		

	②読書の奨励を図り、生涯にわたり学び続ける能力の育成を図る。 ③生徒一人一人に応じたきめ細かな進路指導の充実を図る。	②「学校では、読書する習慣を身に付けさせる活動が行われている。」と思う生徒の割合が70%以上。 活動計画 ①-1 家庭学習の習慣を確立させ、学習時間全体平均を2時間以上にする。 ①-2 アカデミックコースは全員、他コースは希望者で補習を実施し、出席率を90%以上とする。3年生の就職希望者に補習を実施し、出席率を90%以上とする。 ② 生徒一人あたり年間読書量について昨年度比からの上昇を目標とする。 ③-1 卒業生との対談を実施する。（「先輩へのインタビュー」） ③-2 個人面談を各学期に1回以上実施する。	②「あてはまる」と答えた生徒の割合は、36.6%にとどまったが、昨年度から+13ポイントである。 活動計画の実施状況 ①-1 家庭学習時間調査は、毎月実施している。12月末までの調査では、全体平均が1時間43分（4月は1時間52分）であった。 ①-2 予定どおり実施することができた。出席率も90%を超えた。 ②一人あたり年間貸出冊数は3.9冊（昨年度2.6冊）図書館利用回数は年間8.8回（昨年度4.7回）であった。（12月末現在） ③-1 県内の事業所から15名の卒業生を招いた。インタビューを通して、仕事や職場での様子について体験談やアドバイスをいただくことができた。 ③-2 各学期毎に面接週間を設定し、予定どおり実施した。	（所見） 進路指導については、担任と学年主任、進路指導主事が密に連携し、生徒の進路実現のための充実したサポート体制を確立させている。各学年における補習の出席率も高い。 一人あたりの貸出冊数と利用回数はどちらも昨年度から上昇した。今年度は図書委員を中心にしおりの作成イベントや読み聞かせ会等を積極的に開催し、生徒が本と接する機会を多くつくった。また、昨年度より掲示物の更新頻度を増やし、利用者を飽きさせない工夫を行った。	ることを検討していた だきたい。	次年度においても、外部機関や地域と連携を図り、インターンシップや職場見学など、職業理解の機会を設定する。 ○全ての生徒にとって学校図書館が利用しやすいと実感できるように、工夫を重ねる。また入館しやすい雰囲気を醸成し、図書館運営の充実に努める。
人権教育の推進	①自尊感情を高める教育を推進するとともに、人権尊重の精神の涵養に努める。	評価指標 ①「自分や他者を大切に思う心や態度が育っている」生徒の割合が70%以上。 ②「様々な人権問題の解決に向けて真剣に考えている。」と思う生徒の割合が70%以上。	評価指標の達成度 ①「あてはまる」と答えた生徒の割合は76.9%、「あてはまらない」9.7%であった。 ②「あてはまる」と答えた生徒の割合は71.6%、「あてはまらない」12.7%であった。	総合評価 （評定） A	○避難所を運営するHUGを使用した学習は、生徒にとって人権問題を考えるうえでよい体験となっている。今後も最新の避難所運営に関する情報収集や、関係機関等と連携強化に努める。 ○いじめの早期発見への取組については、昨年度より意識が向上していることから、「い	○校内での人権教育推進体制を確立し、人権教育の推進を図る。人権教育をホームルーム活動をはじめとする全ての教育活動に位置づけ、全教職員で取り組む。 人権学習では自尊感情を大切にし、主体的に考えるワークショップ形式を取り入れ、人権意識の一層の向上を図る。
	②人権意識の高揚を図り、人権問題の解決に主体的に取り組む態度を養う。	活動計画 ①-1「人権に関する意識調査」の結果を基に、その後の指導に活用する。 ①-2 年間1回人権教育行事を実施する。 ②-1「人権の日」を年間11回実施する。 ②-2 各学年で年間1回以上研究授業を実施するなかで、生徒が人権HR活動に主体的に参加でき、考える場となるようなワークショップを取り入れる。	活動計画の実施状況 ①-1 意識調査を行い、様々な人権課題について、人権の日やHR活動で取り上げた。 ①-2 人権教育映画を全校生徒で鑑賞した。終戦間際の昭和にタイムスリップし、特攻隊員と出逢った主人公の生き方から、戦争の悲惨さや平和の尊さ、命の大切さを考えさせられる作品であった。 ②-1 計画どおり実施できた。 ②-2 人権学習HR活動では、各学年ともワークショップ（体験的参加型学習）を取り入れた学習を実施し、生徒が主体的に取り組むことができた。	（所見） 校内体験学習は、民間教育団体と連携し、4月及び1月に実施した。仲間づくりを中心に講義・ワークショップを行い、自他ともに大切にする心について学ぶことができた。 人権学習は、ワークショップを取り入れている。この手法により、参加者の態度や意欲が喚起され、積極的な行動につながっている。ファシリテーターを務める教員の技能向上にもつながっている。		
生徒指導の充実	①挨拶の励行など基本的生活習慣の確立を図るとともに、正しいルール・マナーを習得させる。 ②いじめの未然防止、早期に発見、解決する体制を整えるとともに、交通安全教育の徹底を図る。	評価指標 ①「頭髪・服装等の身だしなみを整えている」、「挨拶をよくしている」生徒の割合が90%以上。 ②-1「学校は、日頃からいじめの早期発見に取り組んでいる」生徒の割合が70%以上。 ②-2「交通ルールや交通マナーを守り、交通事故の未然防止に努めている」生徒の割合が90%以上。 活動計画 ①-1 学年集会などを通してルール・マナーを習得させ、問題行動の発生を未然防止する。	評価指標の達成度 ①「あてはまる」と答えた生徒の割合は84.3%、保護者の割合は、73.8%であった。 ②-1「あてはまる」と答えた生徒の割合は51.5%、「あてはまらない」16.4%、「わからない」32.1%であった。 ②-2「あてはまる」と答えた生徒の割合は85.0%、「あてはまらない」7.5%、「わからない」7.5%であった。 活動計画の実施状況 ①-1 学年集会や日常の観察等で機会を捉え指導を行い、問題行動等の発生を未然に防いだ。	総合評価 （評定） B 「いじめ防止委員会」を発足し、標語や啓発活動を行い、いじめの早期発見や未然防止に努めた。また、学校生活アンケートを通して個人面談を行うなど細かな対応をすることでトラブルの未然防止と生徒の実態把握に努めている。 交通安全指導については、毎	○自転車運転中のながらスマホやSNSでのトラブルなどが社会問題となっており、交通ルールの遵守や情報通信機器の安全な利用について、さらに取り組んでもらいたい。 ○いじめの早期発見への取組については、昨年度より意識が向上していることから、「い	○今年度から「いじめ防止委員会」を発足した。学校生活や人間関係の構築において、生徒のいじめ防止に向けた意識が向上していることから、アンケートの実施や面談を通して、生徒理解と情報共有を図り、早期発見・早期対応に努める。 ○交通安全啓発活動については、関係諸機関や近隣中学校と連携を図りながら進める。自転車用ヘルメットの着用率

		①-2 学年主任会などで教員間の連携を密にし、些細なことも話し合い、情報の共有と組織的な対応を行う。 ②-1 年間2回学校生活アンケートと個人面談を実施する。 ②-2 交通事故の未然防止のため、関係機関と連携し、多様な啓発活動を行う。	①-2 学年主任会を年間5回開催し情報を共有した。また、課題に対して組織的に対応した。 ②-1 アンケート実施後、個人面談を行うことで問題の早期発見と対応につなげた。 ②-2 年間計画を立て、交通安全教室や車体検査、登校時の立哨指導、毎月20日の交通安全の日などを実施した。	朝の立哨指導や生徒会役員の啓発活動など目に見える形での取り組みを行うことで、生徒の交通安全意識の向上につながっている。	じめ防止委員会」の活動を継続していただきたい。	は10%程度であるため、着用促進に向けた取組が必要である。
環境・防災教育の推進	①環境美化活動を推進し、環境問題に取り組む態度と実践力の育成を図る。 ②災害時における実践力を養い、地域防災に貢献できる人財の育成を図る。	評価指標 ①「清掃に積極的に取り組んだり、ゴミの分別や節電・節水に努めている」と思う生徒の割合が70%以上。 ②「防災避難訓練や防災教室に参加することで、防災に対する意識が高まった」と思う生徒の割合が70%以上。	評価指標の達成度 ①「あてはまる」と答えた生徒の割合は78.9%、「あてはまらない」9.0%、「わからない」12.1%であった。 ②「あてはまる」と答えた生徒の割合は69.2%、「あてはまらない」16.5%、「わからない」14.3%であった。	総合評価 (評定) A ----- (所見) 日頃から清掃活動の徹底に努め、校舎内の環境も整備されている。 防災関係については、年間計画に基づいて実施している。防災士の資格取得や阿波市防災フェスタへの参加などボランティア活動も継続して実施している。	○災害時における正しい避難行動や防災教育は日々更新されていることから、生徒の安全・安心を確保するために、積極的に取り入れてもらいたい。	○昨年度よりとくしまGXスクールの認定(3年間)を受け、環境委員会をはじめとして学校全体で清掃の徹底とゴミの分別、環境整備や美化活動、節電・節水等SDGsに取り組んでおり、今後とも活動を推進する。 ○防災、ボランティア活動をはじめ、様々な活動を地域と協働して体験的に取り組むことで、地域のリーダーの育成に努める。
		活動計画 ①-1 日頃からゴミの分別を推進する。 ①-2 日頃から節電・節水に努める。 ①-3 地域の清掃活動や植栽活動などに積極的に参加する。 ②-1 消防関係団体と連携した避難訓練を実施し、生徒に避難方法や経路を十分把握させると共に地域との連携を深める。 ②-2 防災教室を実施する。 ②-3 地域のリーダーとして活躍できる実行力を養成する。	活動計画の実施状況 ①-1 教室への分別容器の設置により啓発推進した。 ①-2 校内に電気・水道使用量変遷グラフを掲示し、節電・節水につなげた。 ①-3 1・3年生によるクリーン作戦、全校生徒による学校周辺の溝清掃、環境委員及び生徒による植栽ボランティアを地域と連携し実施した。 ②-1 11月徳島中央広域連合西消防署と連携し、避難訓練を実施した。 ②-2 3月にNHK防災教室を実施した。(予定) ②-3 防災教室で家族と避難場所を確認するよう促した。(予定)			
心身ともに健康な生徒の育成	①食育の充実を図るなど生徒自らが健康を保持増進できる力を養う。 ②教育相談体制の充実を図り、生徒や保護者の悩みの解消に向けて取り組む。	評価指標 ①「食生活や運動などに気を付け、健康的な生活を心がけている」生徒の割合が70%以上。 ②「教員は悩みや相談などに親身になって対応してくれる」生徒の割合が70%以上。	評価指標の達成度 ①「あてはまる」と答えた生徒の割合は69.4%、「あてはまらない」16.4%、「わからない」14.2%であった。 ②「あてはまる」と答えた生徒の割合は67.9%となっており、昨年度より10.3ポイント上回った。1年生76.7%、2年生59.0%、3年生68.0%であった。	総合評価 (評定) B ----- (所見) 健康の保持増進を図るため、毎年授業の中でアンケート調査を実施している。食育や運動を通して健全な生活の実践を育んでいる。 教育相談に関しては、クライアントの抱える悩みを傾聴し、共感的に理解することで、援助や解決に導いている。	○教育相談において、教員に相談するほどの悩みを抱えてない場合もあり、アンケートの選択肢を「そう思う」「そう感じる」の表記にするなど検討が必要である。	○「ほけんだより」や健康に関する保健指導をさらに充実させ、健康情報の広報・周知を行う。また、様々なテーマを設定し、興味関心を持てるよう内容を工夫する。 ○スクールカウンセラーの活用により、専門的見地からの支援ができています。教職員に対する研修も実施し、教育相談体制の充実を図ることができています。
		活動計画 ①-1 食育の啓発を強化し、朝食摂取率を上げる。(80%以上) ①-2 運動に関する啓発を強化し、運動(30分以上)実施率を上げる。(50%以上) ②スクールカウンセラーによる教育相談の機会を設け、心身の負担の軽減を図るとともに悩みを解決できるように支援する。	活動計画の実施状況 ①-1 吉野川保健所と連携し、食育に関する展示や管理栄養士から直接保健指導を受けた。また、朝食の摂取率は、全体で76.0%であった。 ①-2 「ほけんだより」や保健室前の掲示物を積極的に活用した。運動実施率は64.0%だった。 ② スクールカウンセラーが配置され、隔週月曜日に生徒、保護者、教員等とのカウンセリングを行った。			
特別活動の充実	①生徒会・部活動やボランティア活動を活性化させ、国際感覚や社会性の醸成を図る。	評価指標 ①「生徒会活動・部活動やボランティア活動に積極的に取り組んでいる」生徒の割合が70%以上。 ②「学校行事に積極的に取り組んでいる」と思う生徒の割合が70%以上。	評価指標の達成度 ①「あてはまる」と答えた生徒の割合は全体で71.6%であり、1年生72.1%、2年生75.0%、3年生68.0%であった。 ②「あてはまる」と答えた生徒の割合は、全体で85.8%であった。	総合評価 (評定) A ----- (所見)	○生徒数が少ない現状において、部活動での活躍は学校の活性化につながっている。 ○学校行事など校内外	○部活動の加入率・部員数については、減少傾向にあり、部員数不足は喫緊の課題である。部活動の活性化に向け、練習のあり方や他校との合同チーム編成などを工夫し、生

	②学校行事に主体的に取り組む姿勢を養い、集団の一員としての所属感を高める。	活動計画 ①校内及び地域におけるボランティア活動を推進し、積極的な参加を促す。 ②生徒会活動・委員会活動を活発にし、連携をとりながら学校祭をはじめとする各行事を充実させる。	活動計画の実施状況 ① J R C部を中心とする地域のボランティア活動参加については、少しずつその機会を増やしている。 ② 阿波西祭は、文化祭を一般公開とした。生徒会役員を中心に、生徒が工夫しながら取り組むとともに、行事を通して集団行動の体得と責任感や連帯感の涵養を図ることができた。P T A役員によるバザーの実施、保護者からも多数参観をいただき、	豊かな心と健やかな体を育成するためには、協働的な学びの場や生徒の主体的な活動の場を設定することは有意義である。生徒には、活動についての理解を深めさせるとともに、学校と地域との連携のあり方も重要課題となっている。	活動において、地域との連携や協力による様々な機会は教育効果も期待できるため検討していただきたい。	徒が意欲的に取り組むことができるよう努める。
主権者教育・消費者教育の推進	① 1 8 歳成年に対応し、主権者としての自覚と社会参画意識の涵養を図る。 ②持続可能な社会の形成に向け、積極的に行動できる消費者力の育成を図る。	評価指標 ①・②「主権者、消費者としての意識を高められている」と思う生徒の割合が70 %以上。	評価指標の達成度 ①・② 「あてはまる」と答えた生徒の割合は全体で59.7%であり、1 年生48.8%、2 年生65.9%、3 年生63.8%であった。	総合評価	○地域や関係機関等と連携を図りながら、生徒が主権者や消費者として社会参画意識を高めることができるよう、取組を進めていただきたい。	○生徒が主体的かつ協働的に学ぶことができるよう、あらゆる機会を通して、教職員の資質向上を図り、幅広い知識やスキルを習得できる研修内容の工夫を図る。 ○地域や関係機関等と連携を図りながら様々なテーマを設定した体験学習を取り入れ、主権者教育や消費者教育の意義を正しく理解させることにより、社会参画意識を高める。
		活動計画 ①主権者としての意識が醸成できるよう様々な機会を設定する。 ②関係機関と連携し、消費者としての権利や責任について自覚させるとともにエシカル消費を推進する。	活動計画の実施状況 ① 阿波市と連携した選挙スクールの開催や授業を通して主権者意識を高める取組をした。 ② エシカル講演会の実施やエシカルツアー、家庭クラブの食育展や地元野菜を使った商品開発などでの地産地消のP R活動など、エシカル消費の普及啓発活動を積極的に推進し、生徒の主体的かつ深い学びを実践した。	(評定) B (所見) 主権者、消費者としての意識をさらに高めていくためには、主権者教育やエシカル消費の活動を通して、国や社会の課題を自分事として捉え、自ら考え判断し、行動できるよう育むことが重要である。		
信頼される学校づくりの推進	①教職員のコンプライアンス意識の高揚を図る。 ②校内外等の研修を通じて、教職員の資質向上・指導力の向上を図る。 ③校務のデジタル化に取り組み、働き方改革を推進する。	評価指標 ①コンプライアンス推進計画書に基づき、年間12回以上の研修・啓発活動に取り組む。 ②管理職との定期面談等を年間2回以上し、実施する。 ③各種アンケートや調査のデジタル化に取り組む。	評価指標の達成度 ① コンプライアンス推進計画書に基づきながら、年間45回の研修・啓発活動に取り組むことができた。 ② 全教職員を対象とした目標管理シートに基づく面談期間を6月と2月に設定し面談を実施するとともに、個別的な相談に乗る機会を適宜設けた。 ③ 徳島 I C T活用モデルのセルフチェック年2回、人権教育事務局業務の参加申込とりまとめをFormsを活用して実施した。	総合評価	○教員の業務時間の短縮や負担軽減を図るため、生成A I の活用について研修内容に取り入れることも検討していただきたい。	○学校教育を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、学校が抱える課題も複雑化、多様化している。活力があり信頼される学校づくりに向け、教職員のコンプライアンス意識の向上や資質能力を高める研修等の充実とともに、教職員のキャリア形成につながる支援を促進する。校務のデジタル化や業務全体の見直し・精選等により、教職員のワーク・ライフ・バランスの確立を図り、働き方改革を推進する。
		活動計画 ①職員朝会や職員会議におけるミニ研修の他に、外部講師を招聘した研修会を計画し、教職員全体のコンプライアンス意識の向上を図る。 ②教職員の主体的・自律的な目標設定や対話に基づく受講奨励を通して、キャリア形成につなげる。 ③校務のデジタル化を検討し、教職員の業務負担の軽減化に取り組む。	活動計画の実施状況 ① 最新の事例をもとにミニ研修を行うとともに、外部講師を招聘した研修会を実施し、他人事ではなく自分ごととして捉えてコンプライアンス意識の高揚が図られた。 ② とくしま教員育成指標に基づきながら、定期的な面談等を通じてキャリア形成につながる研修の受講を奨励した。また、校内において自主的な I C T研修を2回開催することができた。 ③ 長期休業中の勤務区分や学校行事・会議等の開催予定を校務支援システムのスケジューラーを活用し情報共有に努めた。また、各種案内文書等をJoruri掲示板に掲載することで、ペーパーレス化を図った。	(評定) B (所見) 最新の情報を瞬時に活用したミニコンプライアンス研修の回数を増やし、コンプライアンス意識の高揚を図ることができた。自主参加型の I C T研修を実施したことで、新たな手法を取り入れた授業実践や、ホームページの情報発信の充実が図られた。教職員の負担とならない範囲での校務のデジタル化を行ったが、業務全体を見直し精選を図る必要がある。		

＊ 「評定」の基準 A：十分達成できた B：概ね達成できた C：達成できなかった